

最上町介護サービス事業経営戦略

団 体 名 : 山形県最上町

事 業 名 : 老人デイサービスセンター事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	一部適用	事業開始年月日	平成12年4月1日
事業の内容	介護保険事業	指定管理者制度導入 状	実施していない
職 員 数	8 人		
うち 常勤医師数	0 人	理学療法士又は作業療法士	0 人
看護職員数	0 人	事務職員	0 人
介護職員数	8 人	その他職員	0 人
介護支援専門員数	0 人		

②施設

施 設 数	1	定 員	入所9人、通所3人
延 床 面 積	523 m ²	居 室 床 面 積	141 m ²
サ ー ビ ス 日 数	365 日	年 延 利 用 者 数	3,249 人

(2) 現在の経営状況

認知症高齢者共同生活介護事業においては、3年毎の介護報酬改定の度に基本報酬部分は減額を余儀なくされ、当施設のような1ユニット(定員9名)の施設は年々経営は厳しさを増す一方である。入所利用者が健康で長く施設生活を営んで頂けるよう、また、在宅の認知症高齢者から選ばれる施設となることが「安定した施設経営」に繋がる。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

平成27年5月1日より共用型認知症通所介護(定員3名)を開始し、職員数を増やすこと無く取り組み収入増へと繋げている。支出面においては介護職員に対してコスト意識を持たせ、徹底した経費削減に取り組んできている。

2. 将来の事業環境等

(1) 介護保険サービス事業における主な取組

現在のサービス(認知症共同生活介護、認知症通所介護)を継続実施するとともに、在宅福祉サービスの将来の需要に対してどう準備し対応できるかを、最上町健康福祉課と連携を取りながら検討していきたい。

(2) 高齢者人口等の予測

団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年に向けて高齢者人口が増加することが予想される。現段階では介護を必要とする「要介護者」の増加率は予測よりも鈍化しているが、最上町で行っている「健康寿命延伸」等への様々な事業取り組みが功を奏しているものと考えられる。

(3) 介護需要の予測

2025年を境に在宅で暮らす要介護老人が急激に増えることは無いと思われるが、要介護までは至らない要支援の方や身体的には健常な認知症の高齢者が増加することが予測される。また、高齢者夫婦世帯や単身高齢者世帯の増加が予測され、これら介護者のいない在宅高齢者へのケア・サービスがより必要となっていくことが予測される。

(4) 施設の見通し

平成12年建設の建物設備の老朽化への補修・改修を計画的に実施しながら利用者の住環境整備に努めていく。

(5) 組織の見通し

全国的に介護の人材不足が深刻な状況である。当施設においても職員の定年後再雇用制度などで現状を凌ぐ対処は行っているが、将来に亘り安定した施設経営を行っていく上では学校新卒や若年層の職員獲得が急務である。

3. 経営の基本方針

認知症の利用者の尊厳を守り、安全に配慮しながら生活機能の維持・向上を目指し総合的に援助する施設として、関係機関との連携を密にし円滑な施設経営に努める。利用者から”選ばれる施設”づくりを第一に、長期入所稼働率安定化、通所介護の利用率向上を目指す。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画策定に当たっての数値目標

令和3年度に空調の冷温水機のオーバーホールを施工する。
経年劣化等による大規模な修繕(更新・オーバーホール)は資本で対応していく。

② 収支計画のうち投資についての説明

令和3年度に空調の冷温水機のオーバーホールを施工。

③ 収支計画のうち財源についての説明

収入で賄いきれない不足分の投資(更新やオーバーホール)については、地方債で対応する。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費は起債償還金となっている。
建物関係は令和8年度で完済するが増収が見込めないため、経費節減に取り組む。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	最上町健康福祉課との連携を密にし、最上町における地域包括ケアシステム構築へ協力する
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	現段階では縮小廃止等合理化できる事業は無いと考えている
新技術の導入に関する事項	介護人材不足と相まって、見守りの場面で活躍する介護ロボット等の導入活用を検討すべき時期に来ている。コスト面の課題は有るが、検討していきたい
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	採算性を念頭に置いて、当施設に合ったものであるかを十分検討したうえで実施したい
その他	特に記すべき事項無し

② 財源についての検討状況等

介護保険適用外の料金の見直しに関する事項	山形県グループホーム連絡協議会の情報を参考にしながら、町経営施設として町民の理解を得られる範疇で見直しを行っていきたい
利用状況に関する事項	安定した介護報酬を得るためにも、入所・通所共に高い利用率を維持する必要がある
資金管理・調達・繰入金に関する事項	老人保健施設事業と一体的会計処理となっているので、老人保健施設事業に準ずる
資産の有効活用に関する事項	特に記すべき事項無し
その他	特に記すべき事項無し

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	現在も介護部門において民間法人から人材を活用している
職員給与費の適正化に関する事項	特に記すべき事項無し
組織体制の効率化に関する事項	現状が必要最低限の人数で行っており、これ以上の効率化は不可能である
その他	特に記すべき事項無し

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	新型コロナウイルスにより、感染症予防など予定外の支出や対応を余儀なくされ、在宅サービス(通所介護)も感染症の影響を受けた場合利用率低下の懸念もあり、施設経営の舵取りが非常に難しい時代となった。コロナ禍の時代に適応できる施設経営へと戦略の練り直しが必要となっている。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度		
		前々年度	前年度														
資本的 収入	資本的 収入	1. 企業債				12,800											
		うち資本費平準化債															
		2. 他会計出資金															
		3. 他会計補助金															
		4. 他会計負担金															
		5. 他会計借入金															
		6. 国(都道府県)補助金															
		7. 固定資産売却代金															
		8. 工事負担金															
		9. その他															
	計 (A)						12,800										
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純計 (A)-(B) (C)						12,800										
資本的 支出	資本的 支出	1. 建設改良費				12,860											
		うち職員給与費															
		2. 企業債償還金	17,570	18,556	19,227	19,732	21,532	20,093	20,510	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280		
		うち資本費平準化債償還金															
		3. 他会計長期借入返還金															
		4. 他会計への支出金															
5. その他																	
計 (D)	17,570	18,556	32,087	19,732	21,532	20,093	20,510	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	17,570	18,556	19,287	19,732	21,532	20,093	20,510	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280			
補填財源	補填財源	1. 損益勘定留保資金	17,570	18,556	19,287	19,732	21,532	20,093	20,510	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280		
		2. 利益剰余金処分量															
		3. 繰越工事資金															
		4. その他															
計 (F)	17,570	18,556	19,287	19,732	21,532	20,093	20,510	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280				
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	138,495	119,759	113,334	93,602	73,870	52,338	32,245	11,735	10,455	9,175	7,895	6,615					

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		前々年度	前年度													
収益的 収支分	収益的 収支分	収益的収支分	21,769	21,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	21,040	20,620	20,620	20,600	20,600	
		うち基準内繰入金														
		うち基準外繰入金	21,769	21,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	21,040	20,620	20,620	20,600	20,600	
資本的 収支分	資本的 収支分	資本的収支分														
		うち基準内繰入金														
		うち基準外繰入金														
合 計	合 計	21,769	21,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	21,040	20,620	20,620	20,600	20,600		